

部会名 地球社会・国際部会

政策名 ～国際ボランティア・多文化共生社会・地球規模課題解決の推進～

地域・NPOとの協働による、アジアからの平和創造プログラムの実施

→3年後は200万人の幸福度・生活を向上し、人材を雇用・育成！

現状と課題

- ① 森林・農業・教育など、日本・アジアで効果的なボランティアを必要とする現場が沢山ある。
- ② ニート・失業者が増え、企業・大学でも現場の活動で成長することが必要な若者が沢山いる。
- ③ 「アジア共同体の構築」を掲げた民主党政権だが、具体像・進展はまだあまり見えない。
- ④ 日本に在住登録する220万人の在日外国人の、生活・教育環境や人材活用はまだ不十分。
- ⑤ 地球規模の環境・貧困などの問題解決へ、地球社会の中で生きる日本はもっと主導すべき。



また当部会では新しい公共における、新しい国際協力・交流のあり方として、以下を掲げる。



- 1) 物・金偏重の単一基準 → 健康で多様な幸せへ
- 2) 途上国を助けてあげる → 双方向で日本も改善
- 3) 政府もNPOもばらばら → 垣根を超えて協働を

政策内容

1) ボランティア事業・交流による、平和創造

- ① アジア・ボランティア・サービス＝日本→アジア、アジア→日本で青少年が9ヶ月間活動。
- ② 長期ワークキャンプ＝日本の荒れた森と田畑を多様な人達で再生する、9ヶ月間の合宿。
- ③ 日本版ギャップイヤー＝大学や企業に入る前に1年間、海外で体験活動する社会的慣習。
- ④ ボランティア・ビザ＝就労や研修とは異なる形で、地域活動をする外国人のための制度。

2) 多文化コミュニティの推進による、平和創造

- ⑤ 多文化ソーシャルワーカー＝若い人材も有効活用して、在日外国人のための福祉を充実。
- ⑥ 難民認定申請コーディネーター＝難民認定の申請に市民が参加して、公正かつ効率的に。

⑦ **外国籍の子どもたちへの教育**＝教員養成課程に異文化理解などを加え、教育内容を充実。

＊ これらを総合的に推進する「在日外国人基本法」「在日外国人庁」の創設も重要と考える。

また、自治体で作る外国人向け情報誌を一括制作し、コストを劇的に下げる施策も提案する。

3) 地球規模課題の解決による、平和創造

⑧ **感染症撲滅の国際連帯税**＝航空券から数百円を、HIV/エイズ・結核・マラリアの撲滅に。

＊ 更には、金融取引への課税も実現させたい。環境保護等への提言も準備中。

予算額 実施規模・方法によるが、計 200 万人を対象とした場合、計 740 億円の予算を算定。

ただし、③④のようにほぼ予算なしでできるものもあり、①②も JICA や内閣府の既存の施策を一部組み替えることで、現在よりも半額以下の予算で遥かに大きく多様な成果を得られる。

優れた点（上記の費用対効果に加えて）

①～④：★柔軟性：現場でいきなり有給常勤として雇うよりも受け入れやすい（働く側も同様）。

★作業力：新しい視点・技術、国際的なつながり作り、住民の巻き込みなどの新しい成果も。

★成長力：異文化での仕事・生活を通じて協調性や人間性を磨き、力を伸ばす効果が大きい。

⑤⑥⑦：「外国人を助けるため」だけでなく、日本人にとっても今よりずっと幸福度の高い社会づくりにつながる。長期的に多大な経済効果も期待でき、少子高齢化の日本の将来に必須と言える。